

立憲・国民民主党など共同会派と日協が懇談会開く 災害に強いLPガスへの理解深まる

衆参両院で立憲民主党、国民民主党など4会派で結成している「共同会派」の経済産業部会と日本LPガス協会との懇談会が11月12日、衆議院第一議員会館で行われた。共同会派側からは田嶋要立憲民主党経済産業部会長（衆議院千葉1区）、浜野喜史国民民主党経済産業部門長（参議院比例区）ら国会議員8名及び代理秘書8名が参加、LPガス協会からは吉田専務理事、上平参与、奥村事務局長ら4名が参加した。

懇談会では田嶋経済産業部会長と浜野経済産業部門長の挨拶のあと、吉田専務理事が、日協が11月5日の自由民主党との「予算・税制等に関する政策懇談会」に提出した「令和2年度予算・税制等に関する要望」の内容を説明したほか、同じく日協作成の政策パンフレット「体育館に、LPガスの空調設備を」の内容についても説明した。

吉田専務は「LPガスは災害時に貢献できる分散型エネルギーであり、しかも環境にやさしいエネルギーである。LPガス機器による体育館・避難所等での空調・非常用発電機の設置推進が急務である。全国の公立小中学校の空調化率は78%。今年度末には90%に達する見込みだ。ただ、避難所としても重要な体育館の空調率は3.2%に過ぎない。これを災害対応力の優れたLPガスGHPで拡大していくことが喫緊の課題だ。」と説明した。

これを受けた質疑では「LPガスは軒先在庫が存在するので、都市ガスや電気と違って大災害の際にもLPガスの供給が停止することはないという理解でよいか」、「選挙区で、LPガス空調と電気空調をそれぞれ見積もりすると、LPガスが（高コストであるために）負けてしまうといわれた。現在は改善されているのか」などの質問が出た。これらに対して日協は「LPガスは分散型供給であるため、停電であっても、地震で都市ガスの導管が破断されたとしても、LPガスの供給が途絶えることはない」、「イニシャルコストだけでなくランニングコストも含めると、LPガス仕様のGHPは高くない。石油系燃料は市況が下がっているので、燃料コストは大幅に安くなっている」、「ブラックアウト対策を念頭に考えると、もちろん電気は論外だが、都市ガスの場合、自立型非常用電源を確保しなければならないなどのデメリットがある。LPガスが優位だ」などと答えた。